

久万高原町の未来を支える次世代共同配送モデル構築事業

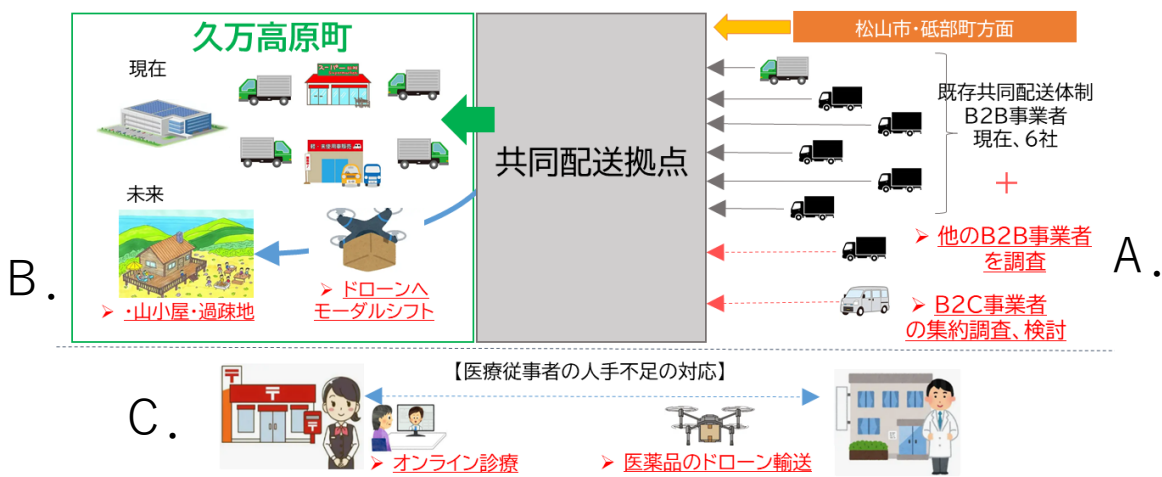
協議会名:愛媛スマートシティ推進協議会

協議会構成員
久万高原町、株式会社伊予銀行(幹事企業)、
株式会社よんやく、ヤマト運輸株式会社、
損害保険ジャパン株式会社

【事業実施背景】愛媛県久万高原町の人口は大きく減少しており、この傾向が続けば10年後の2036年には現在の約6割まで減少する可能性も指摘されている。このような急激な人口減少は、地域経済を支える物流網の維持を揺るがす深刻な課題である。ドライバー不足、人手不足と相まって、将来的に「荷物は運べない・届かない」という事態が現実になりかねないため、現状の物流体制が維持できるうちに、将来を見据えた抜本的な対策を検討・準備することが急務となっている。

事業内容

Point 現在、久万高原町では、大手物流事業者が連携し「BtoBでの共同配送」をスタートさせていますが、この連携は、まだ一部の事業者に留まっており更なる集約と、集約した荷物の一部(山間地域、過疎地)をトラックからドローンへのモーダルシフトを行い、更なる効率化を目指す。また、地域の医療従事者の人手不足の対応として「オンライン診療」と「医薬品のドローン輸送」の可能性について、調査、検討する。



想定事業実施効果

- A. 新たに参加可能な共同配送事業者の積載率向上・CO2削減効果の試算値。
- B. トラックからドローンへのモーダルシフト対象ルートにおける輸送時間・コストの削減効果の試算値。
- C. ドローンによる医薬品輸送体制により、オンライン診療環境を整備することで医師の移動・医薬品配送負担を軽減する。

※本年度の事業にて具体施策案の検討を行うため、実現可能な定量目標については、施策検討のタイミングで整理を行うこととする。